

3 社団法人青森県観光連盟

1 法人の概要

(平成21年6月1日現在)

代表者職氏名	理事長 林 光男	県所管部課名	商工労働部観光局新幹線交流推進課		
設立年月日	昭和62年7月1日	出 資 金	20,500千円		
主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)	氏名・名称		金額	出資等比率	
	青森県		6,000千円	29.3%	
	弘前市		500千円	2.4%	
	むつ市		500千円	2.4%	
	つがる市		500千円	2.4%	
	青森市		400千円	2.0%	
	八戸市		400千円	2.0%	
	五所川原市		400千円	2.0%	
	青森県商工会議所連合会		300千円	1.5%	
	青森県商工会連合会		300千円	1.5%	
	青森県町村会		300千円	1.5%	
	組 織 構 成	区 分		人 数	うち常勤
理 事		45名	2名	県派遣1名、県OB1名	
監 事		2名	0名		
職 員		37名	15名	県派遣7名	
業 務 内 容	観光・物産・郷土芸能及び産業の紹介及び宣伝、観光客の誘致促進、観光客受入体制の推進、観光資源の調査研究、観光関係団体等との連携及び情報交換、青森県観光物産館(アスパム)の管理運営等				
経営状況 (平成20年度)	(旧(社)青森県観光連盟)				
	当期収入	71,000千円			
	当期支出	72,347千円			
	(うち事業費	67,694千円)			
	当期収支差額	1,347千円			
	(旧(社)青森県産業振興協会)		(その他参考)		
	経常収益	355,388千円	県の土地・施設等使用料に係る減免試算額		
	経常費用	382,872千円	125,623千円		
	当期経常増減額	27,484千円			
	当期一般正味財産増減額	27,768千円			

2 沿革

青森県が21世紀に向けて大きく飛躍するためには地場産業の振興が急務であり、各産業を始め、観光、物産、郷土芸能等を総合的に紹介し、県内外から広く誘客し、より本県を理解してもらう場となる「青森県の顔」として県民が誇れる施設の建設が県内各界から強く要請されていた。

そこで、県、市町村、関係団体等が総力を結集し、本県産業振興の拠点となるよう、将来をも展望した施設として「青森県観光物産館」（愛称：アスパム）を建設することとし、アスパムを建設・運営する法人として(社)青森県産業振興協会が設立された。

その後、平成22年12月に予定される東北新幹線全線開業を絶好の機会と捉え、開業効果を広く観光関連産業に波及させていくため、県内市町村、観光関係団体など官民の力を統合・結集し、これまで以上に本県観光情報の発信、誘客対策の推進、観光客受入体制の整備、コンベンションの誘致、アスパムを拠点とした他施設との連携などに積極的に取り組み、総合的かつ効果的な観光振興の事業展開を図ることを目的に、平成21年4月に社団法人青森県観光連盟、社団法人青森県産業振興協会、青森県大規模観光キャンペーン推進協議会が統合し、当法人が発足した。

3 課題と点検評価

当法人については、統合前の旧社団法人青森県産業振興協会の平成19年度の報告書において提言した事項も踏まえ、次の2点について点検評価を行った。

(1) 経営健全化に向けた一層の経営努力

旧社団法人青森県産業振興協会について、平成19年度の報告書では、収入増加及び経費削減に努めていると認められるものの、経営状況から判断すると一層の経営努力が必要であることから、「給与等の引き下げを含め効率的な運営に努めるとともに、東北新幹線全線開業を契機としたアスパム入館者数の増加、収入の増加に積極的に取り組む必要がある」こと、また、「事業ごとの収支（損益）を把握し、費用対効果の観点から事業の見直しや実施方法の改善を行う必要がある」ことを提言していた。

当法人における統合後の4事業会計のうち、「観光振興会計」及び「キャンペーン事業会計」については、その収入の大部分を県からの補助金又は委託料若しくは負担金で賄っているが、「観光物産館管理運営事業会計」及び「観光物産館駐車場管理等運営事業会計」は、当法人の管理運営費の主要を賄う自主財源事業を行っている。そのため、当法人が健全な財務状況を維持するためには、両事業会計における収入確保及び経費削減への取組が重要となるが、その状況は次の表のとおり、平成17年度以降、「観光物産館管理運営事業会計」は赤字が続いており、両事業を合わせても赤字額は増加傾向にある。

【年度別の正味財産増減額の状況】

(単位：千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
観光物産館管理運営事業会計	15,751	23,609	15,966	27,709	28,139
観光物産館駐車場管理等運営事業会計	4,401	3,942	6,331	4,116	371
合 計	11,350	19,667	9,635	23,593	27,768

また、観光物産館管理運営事業会計に係る実施事業ごとの収支の把握については、平成20年度の一般観覧、貸会議室、貸イベントホール及び地場セレクト等について実施されており、その状況は次の表のとおりとなっている。

【実施事業ごとの収支の状況】

(単位：千円)

区 分	一般観覧	貸会議室	貸イベントホール	地場セレクト
事業活動収入	24,067	42,922	18,386	40,502
事業活動支出	24,643	33,870	15,143	38,938
事業活動収支差額	576	9,052	3,243	1,564

当法人は、収入増加の取組として、 ワンドリンクカード特典の対象範囲の拡大、 青森港に入港する客船向けの特典企画の設定、 駐車場の24時間営業の継続と夜間バス駐車利用のPR、 冬季の大型観光ツアーに向けた観覧利用の企画の売込みなどの取組と併せ、年間を通じて本県の「食」をテーマにした各種イベントを展開し誘客に努めたことにより、イベント開催中には成果をあげたところであり、一方、経費削減については、当委員会の提言を踏まえ、専務理事の年間報酬額を平成20年4月から削減したところである。

なお、青森県観光物産館(アスパム)の総利用者数は、次の表のとおり、過去5年間において年間100万人を上回る実績を挙げているものの、有料入館者数は確実に減少しており、アスパム全体の館内収入が減少傾向で「観光物産館管理運営事業会計」が赤字であるため、今後においても実施事業全般にわたり、継続的に事業の見直しや実施方法の改善に努めるなど、一層の経営努力が必要である。さらに、今後とも当期正味財産増減額の好転が見込めない場合には、給与の引下げを実施することも検討する必要がある。

【年度別のアスパム総利用者数等の状況】

(単位：人)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総利用者数	1,016,590	1,076,765	1,235,750	1,281,538	1,168,380
有料入館者数	63,532	59,511	62,876	61,469	57,142

当法人は、平成21年4月に新たな法人として業務をスタートしたところであり、今後は、財務状況の改善を視野に入れながら効果的・効率的に事業を実施していくことを期待するものである。また、アスパムは、本県の産業、観光と物産及び郷土芸能等に関する総合的な情報を発信する県内唯一の施設であり、その魅力を高め、特に、東北新幹線全線開業を契機として、青森市、県及び関係諸機関と連携を取りながら、入館者数の増加、収入の増加に積極的に取り組んでいきたい。

(2) 経営の自立化に向けた取組

平成22年12月の東北新幹線全線開業を控え、当法人の設立目的である「県内市町村、観光関係団体など官民の力を統合・結集し、これまで以上に本県観光情報の発信、誘客対策の推進、観光客受入体制の整備等に積極的に取り組み、総合的かつ効果的な観光振興の事業展開を図る」ため、現在、当法人においては県職員の派遣及び県からの補助金や委託費を受けながら様々な事業を実施しているところであり、将来的に自立した法人経営を行っていくためには、収入確保と経費削減に努めながら、現時点から計画的に取り組むことが求められるが、当法人が平成21年7月に策定した中・長期経営計画書によると、県職員の派遣は、大型観光キャンペーンを実施する平成23年度までは8名、平成24年度から平成27年度までは4名の見込みとなっている。

県派遣職員の見込みについて、当法人から、統合前の旧(社)青森県観光連盟の事業は、県からの受託事業や補助事業が大半を占め、これらの事業を県職員が兼務して実施してきたが、統合後の当該事業について引き続き当法人が実施するに当たり、県職員以外に業務遂行のためのノウハウを有する人材が当法人にいないこと、また、平成21年度から平成23年度にかけて東北新幹線全線開業に係る大型観光キャンペーンの実施に当たっては、官民一体となった取組が必要であ

ることから、県からの人材の支援が不可欠である一方で、その後の県派遣職員の引き揚げについては、当法人としても大きな課題として認識し、必要な取組を進めていきたいと考えている、との説明があった。

また、これに関連し、当法人から、プロパー職員の育成について、財団法人日本交通公社に職員を派遣し、観光業務の専門的な知識や業務の進め方について研修する機会を与えていることや、職員の観光分野におけるネットワークを構築する観点から、県以外にも青森市、七戸町から職員の派遣を受けているほか、ＪＲとの連携した業務展開を進めるため、今年７月よりＪＲ東日本から職員の派遣を受け入れるなど、単にアスパムの管理運営だけでなく、アスパムを軸に当法人の観光事業をより発展的に行うための取組を様々な機会を捉えて実施している、との説明があった。

当法人では、今後３年間で当法人の将来の方向性を見出すことを目指しているとのことであるが、当委員会としては、当法人が将来的に自主自立した経営をできるだけ早期に実現することが望ましいものとする。そのため、県派遣職員の引き揚げが円滑に行われるようプロパー職員の育成をさらに進めながら、県の所管部局と十分に協議し、経営の自立化に向けた取組を計画的かつ積極的に進めていく必要がある。